

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12720

研究課題名（和文）国際秩序をめぐる日中戦略競争の調査研究

研究課題名（英文）Qualitative Research on Japan-China strategic rivalry

研究代表者

毛利 亜樹（Sakabe-Mori, Aki）

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：00580755

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、海洋と歴史認識を事例に、中国の実証研究と日中競争への戦略的対立の理論の修正的適用を試みた。北京での日本人研究者を含む邦人拘束事件、パンデミック、2020年10月から22年3月末までの産休・育休取得のため、聞き取り調査と研究成果の公開は限定的になった。しかし、中国の対外行動の前提となる、国連海洋法条約体制下での中国の海洋領域認識の形成過程を明らかにし、国内査読誌への掲載が決定した。さらに、軍事衝突や戦争に強く関連づけられてきた従来の戦略的対立の理論の射程を再検討し、未だ軍事衝突に至らない大国間の外交競争と捉え直すことで、第二次安倍政権下の日本の「法の支配」を強化する外交を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、中国の対外行動の前提となる同国の海洋領域認識の実証的検討を行うとともに、二国間関係の文脈で説明されてきた日中関係を、両国による他国の支持獲得競争という多国間関係に着目して捉え直し、戦略的対立の理論の修正的適用を試みた。「300万平方キロメートルの海洋国土」という中国の海洋領域認識の形成過程を分析することで、本研究は中国と現存する海洋国際秩序との緊張構造の解明に大きく寄与した。また本研究は、戦争に至らない大国間の外交競争という21世紀の日中関係の文脈に戦略的対立の理論を置き直すことで、従来は武力衝突や戦争へのエスカレーションに強く関係付けられてきた同理論の説明力を高めている。

研究成果の概要（英文）：This research addressed Chinese international behaviors and Japan-China diplomatic rivalry in mainly maritime issues in the context of enlarged competition of the two countries, by applying modified theory of the strategic rivalry. Due to the Covid-19 pandemic and a maternity and child care leave from October 1, 2022 to March 31, 2023, I could not research at abroad and I needed to pause this research temporarily. However, I was succeeded to publish an article about constructing China's maritime territorial understandings at a peer-review journal in Japan. This topic is a part of this research, because deepening understanding on this issue may contribute to explain China's source of international behavior in the maritime issues. Moreover, I examined theoretical scope of the strategic rivalry, which had been strongly linked with military conflicts and outbreaks of wars in previous studies, as a diplomatic rivalry among the major powers in the context of 21th century.

研究分野：国際関係論

キーワード：中国 日本 多国間関係 戦略的対立 国連海洋法条約

## 1. 研究開始当初の背景

中国の台頭により、既存の米国優位の国際秩序は変化するという見通しが活発に議論されてきた。これらの先行研究は、中国や米中関係を国際秩序の決定要因と想定する一方で、地域諸国の考慮と選択を等閑視しがちである。しかし、国際秩序の実像は大国だけが一方的な決定権を握っているのではなく、むしろ地域諸国の支持を得られるかどうかが鍵である。つまり、地域秩序の将来像を決定する要因は、先行研究が集中する米中関係だけでなく、地域大国である日中関係、そして各地域諸国の大国への姿勢も考慮する必要がある。そこで本研究は、地域大国である日中各国に焦点を当て、海洋と歴史認識の問題を事例に、日中両国がどのような国際秩序像を描いているのか、なぜ自らの描くグローバルな国際秩序像への支持を得るための多国間外交を展開するのかという問いを立てた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本と中国の国際秩序構想を明らかにしつつ、それに対する両国の支持獲得競争が多国間枠組みにも拡大していることを実証的に後付けつつ、これを理論的に説明することである。より具体的には、海洋と歴史認識の問題を事例に、本研究は3つの目的を追求した。

(1)本研究は欧米の研究で不十分な中国側の分析を中国語文献や聞き取り調査による実証研究で補うことで、中国側の対外行動に関する考慮を明らかにする。具体的には、中国の海洋における対外行動の前提となる、海洋領域認識の形成過程の分析に努める。

(2)対立の理論(Rivalry theory)の発展過程に知悉することで、そこから派生した戦略的対立(Strategic Rivalry)の理論の日中関係への適用可能性を検討する。

(3)海洋と歴史認識における日中関係の事例により、戦略的対立の理論の精緻化を目指す。

## 3. 研究の方法

研究目的を達成するために、本研究は2つの研究手法を用いた。

### (1)中国語文献調査による実証研究

日中の競争関係を扱う海外の先行研究には、情報が手に入りやすい日本側の分析に集中しがちで、中国側の分析は不足しているという問題がある。これに対し、本研究では詳細な中国語文献調査による実証研究を蓄積することに注力した。具体的には、海洋における中国の秩序構想へ接近するために、「海洋国土」というキーワードに注目して中国語資料を精査することで、「300万平方キロメートルの海洋国土」という中国側の領域認識の形成過程の解明を試みた。

その一方で、2019年秋の北京における日本人研究者拘束事件以来、研究者が中国へ渡航して現地調査を行うリスクが高まったこと、2020年前半からのパンデミックによる海外渡航制限、2020年10月から2022年3月までの出産・育児休業による研究の一時停止のため、中国ではもちろんのこと国内外での聞き取り調査を限定的にしか行うことができなかった。しかし、機会を捉えてオンラインでの国際会議へ出席し、聞き取り調査の補完に努めた。

### (2)戦略的対立の理論の修正的適用

本研究では、多国間関係における日中の競争に対する、戦略的対立の理論の修正的適用を試みた。本研究(2018-2022)と、本研究期間中に海外査読誌パシフィック・レビュー上で発表された日中競争の先行研究(Schlze and Blechinger-Talcott et al, 2019)は、国際地位をめぐるグローバルな日中の競争関係の説明に戦略的対立の理論の活用を試みている。その際、本研究では、既述の先行研究が言及していなかった、ウィリアム・R・トンプソン(William R. Thompson)による戦略的対立の理論の次の二点に注目し、日中の競争関係への適用可能性を探った。

第1に、従来の対立の理論は対立(rivalry)の有無を軍事衝突の頻度や戦争へのエスカレーションという指標で測っていたことを、トンプソンは紛争に傾斜しすぎていると批判し、指導者のライバル認識に着目して、分析対象を拡大した。そこで本研究は、ライバル認識に注目する戦略的対立の理論が、軍事衝突や戦争に至らない21世紀の大国間競争の説明に適することを論じた。

第2に、先行研究は、戦略的対立の理論のうち、日中の国際地位をめぐる競争(positional rivalry)のみに着目したが、本研究は戦略的対立の理論の先行研究(Colaresi, Rasler, Thompson, 2007)が指摘していた、国際地位をめぐる対立と空間的対立(spatial rivalry)は連動しているという論点に注目した。

#### 4．研究成果

##### (1)中国の海洋領域認識

海洋問題における中国の国際行動の前提となる、国連海洋法条約体制下の中国の海洋領域認識の形成を分析した論文をまとめ、国内の学会誌ジャーナルに研究ノートとして掲載が決定した。本報告書の提出時点では依然として校正中であるのでここに詳細を記すことは控えるが、論文が公開された後に、本報告書に加筆予定である。

##### (2)戦略的対立の理論の修正的適用

戦略的対立の理論の修正的適用による、東シナ海・南シナ海問題を「法の支配」というグローバル・イシューに転換する日本外交の分析については、査読誌への投稿を準備中しつつ、ドイツとフィリピンのシンクタンク主催の2つのオンライン国際会議で研究報告を行った。また、戦略的対立の理論の修正的適用による、中国側からみた日本との国際地位競争に関するプロポーザルを作成し、ハーバード大学・イェンチン研究所客員研究プログラムの一次選考に通過した。二次選考の通過には至らなかったものの、プロポーザルには一定の評価が与えられたので、引き続き研究成果の公開に向けて努力したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 毛利亜樹	4. 巻 69-3
2. 論文標題 中国における「300万平方kmの海洋国土」認識の形成	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Aki Sakabe-Mori
2. 発表標題 Beyond Bilateralism: Changing dispute management between Japan and China in the East China Sea
3. 学会等名 The 2018 IEODO International seminar（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

2021年11月17日 GIGA Forum/Talk(online)において、ゲストスピーカーとして出演 テーマ：Safeguarding the "Rule-based Order"? URL：https://vimeo.com/646899169
--

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	GIGA			
シンガポール	RSIS			